脱施設化ガイドライン案への世界のコメント（2022年6月）　No.5

緊急事態対応を含む脱施設化に関するガイドライン案に関する意見書

（国連障害者権利委員会宛て）

提出者

「自閉スペクトラム障害」と診断された人

サポート

スロベニア共和国社会保護研究所

Validity -精神障害権利擁護センター

2022年6月30日

　私は "自閉症スペクトラム "と診断された者です。

　ガイドラインはまったく正しく、公平のように見えます。

**施設について**

　一般的に施設では自由がないと思います。学校でもそうですが、もっとひどいです。そして、施設で生活しているなら、自由はまったくないのです。まるで生きていないかのように。実際、施設にいる人たちからは、すべての自由が奪われています。

当然のことながら、施設の人たちは、守ってくれる人がいないから虐げられるのです。もし学校で虐待を受けたら、校長先生や先生に助けを求めることができますが、助けてもらえなければ、家に帰ってお母さんやお父さんが助けてくれるでしょう。しかし施設に暮らす人には助けてくれる人は誰もいません。

何も選べないというのは、ひどいです。学校でも、何をやるか選べないことが多く、スケジュールがあるんです。そして、施設の望むことをしなければならないのです。

介助員を選べないのもひどい。私は、学校に介助員がいるのですが、彼女は馬鹿です。私は彼女が好きではありません。しかし、1年間は変えられないんです。自分のことを理解してくれない介助員は、変えることができるようにしておく必要があります。

　同じ特別支援がいる人たちだけが集まっているのはおかしいです。人生と同じように、誰もがそれぞれの特徴があって、どの人も一緒に生活することが必要です。

　電気治療されたり、無理やり部屋に閉じこめられたりしたら、とても腹が立ちます。

**ガイドライン**

　そうですね、施設は閉鎖し、新しい施設は作らないのがいいと思います。しかし、このような生活に慣れてしまった人たちは、普通の生活に戻るのは難しいでしょう。何も選ばない、何も考えなくていいということに慣れきっているのです。新しい住まいでは助けが必要です。助けてくれる人です。彼と一緒に店に行って、何かおいしいものを買うことができるように。

　施設から出てきた人に新しい家に住む人には、施設からお金をあげることが必要です。

　自分にとって何がベストなのか、施設長ではなく私が決めたいです。私の方が自分のことをよく知っているからです。

　施設からの移動が可能になれば、その人の生活が戻ってきます。

　障害のある人は、自分らしく生きることが必要です。家族がいるならば、一緒に暮らさせてあげればいい。そして、十分な資金を提供する必要があります。ガイドラインに書かれていることはすべて正しいです。ガイドラインを実現するために障害のある人は団結する必要があります。一緒なら楽になります。

　障害のある人が他の生き方を学べるように、もっといろいろなものを見せる必要があります。

　新型コロナウイルス感染症が流行している間、施設はさらに悪化しています。学校でもそうですが、大勢の人が一緒にいることを強いられるので、多くの人が感染しました。そして、もし洪水が起きたら、問題はさらに大きくなります。すべての障害のある人が自力で助かるわけではありません。

　自分自身を助けられないときがあります。身体的に無理だからではなく、自尊心を傷つけられてきたことから、自分を信じられなくなっているためです。

　そう、誰も差別されてはいけないです。でも、もっとひどい差別を受けている障害のある人もいます。見た目が悪いからということで不快な思いをさせられることがあってはなりません。外見で差別することはしてはいけません。

**女性**

　私は女性が差別されていることに気がついたことはありませんが、可能性は十分にあります。

　私たちのクラスには特別なニーズを持った女の子がいます。子どもたちは、私が嫌われるように、彼女を嫌います。彼女はいつも一人で座り、他の女の子は彼女と一緒に座りたがりません。

**子どもたち**

　子どもたちは、まだ多くを決めることができません。彼らは多くを知らないからです。そして彼らはさらに多くの助けを必要とし、成長し親から学ぶために、家族が必要です。私は両親からすべてを学びました。例えば話し方です。

**ガイドライン全体を通して**

　すべてが明確に記述されています。それにしても、施設というのはひどいものです。

**投票権**

　誰もが投票権を持っており、あるいは反対票を投じることもできます。誰かがある人を好きでないなら 、そして大多数がそれを選んだなら、誰もがそれを受け入れなければなりません。

注： この投稿で示された意見は、インタビューを受けた一個人のものであり、当事者が協議プロセスに参加することを可能にするヴァリディティ財団（Validity）の意見を必ずしも反映するものではありません。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（訳　2023年4月： 尾上裕亮、岡本 明、佐藤久夫）